

特集 電源地域のサクセス・ストーリー

茨城県・東海村 1

21世紀へ向けて 住民参加の新たなまちづくり

People プロの眼 茨城大学 帯刀治さん 5

People キーパーソン げんきまんまん塾 照沼勝浩さん
橋本良行さん 9

農業とエネルギーを考える住民主導のシンポジウム 10

DATA PAL 東海村 11

Focus 政策・制度

「広域連合」 12

シリーズ ネットワークでまちづくり

北海道・空知中部広域連合 14

1市5町が 広域で取り組む介護保険

熊本県・菊池川流域同盟 17

流域21市町村が共同で 菊池川の水質浄化に挑む

Energy square

「特定放射性廃棄物の最終処分に
関する法律」 20

Support します 資源エネルギー庁 岩野宏さん 22

情報クリップ

平成12年度電源立地促進功労者表彰 23

電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金 24

エネルギープラザ青森2000 24

「ふるさとメール」 25

能登中島演劇祭(石川県・中島町)／おろちの火まつり(島根県・横田町)／狐の
夜祭り(新潟県・高柳町)

表紙イラスト・石川森彦





茨城県那珂郡 東海村

■原子力の平和利用発祥の地、東海村は、
原子力産業と共に発展してきました。

■しかし、旧動燃やJCOの事故は地域の人たちに不安を与え、
風評被害などにより経済活動は停滞を余儀なくされました。

■事故の影響についての科学的実証が行われ、PR活動が続けられる中、
風評被害を克服しようとの官民の活動が着実に進められています。

■住民に運営を委託した「コミュニティセンター」から、
介護ボランティアなど、多くの地域づくり活動が花開いています。

■「コミュニティセンター」の運営で蓄積した地域づくりのノウハウは、
第四次総合計画の「地区別計画」などに生かされました。

写真：「げんきまんまん塾」イモ畑交流会
東海村の市民グループ「げんきまんまん塾」は、
「農業と環境・エネルギーの共生」をテーマに
シンポジウムを開催。第二部の「イモ畑交流会」
では、東海村産の野菜を使った料理を食べなが
ら、村内外のさまざまな市民交流が行われた。

21世紀へ向けて 住民参加の新たなまちづくり

水と緑が豊かな 原子力発電発祥の地

日本で最初に原子の火がともった茨城県・東海村は、阿武隈山地の山並みを望み、広大な太平洋に面した、自然豊かで気候温暖なまちです。米、サツマイモ、ナシ、ブドウ、メロンなど良質の農産物を栽培しています。東海村に日本最初の原子力施設、日本原子力研究所・東海研究所が設置されたのは昭和三十一年のこと。昭和四十一年には、日本原子力発電・東海発電所が、わが国初の商用原子力発電所として営業運転を開始し、以後、電気のふるさととして電力供給の重要な役割を果たしてきました。昭和五十三年から営業運転を始めた東海第二発電所は、日本初の百万キロワット級の沸騰水型原子炉による発電所で、年間の発電量は茨城県内の年間消費量の約三分の一に相当してい

ます。平成十五年には常陸那珂火力発電所東京電力1号機、平成十七年には同電源開発1号機（いずれも出力百万キロワット）が運転開始の予定です。

東海村は今年で発足四十五周年を迎えます。水田とサツマイモ畑が広がるのどかな村は、昭和三十年代の原子力発電施設の立地を契機に、生活や教育・文化など各種インフラの整備が進み、豊かな村に変貌しました。予算規模は茨城県内では中位の市と同等、財政力指数はここ十年、確実に一・五前後で推移しています。歳入に占める固定資産税の割合が高く、原子力関係企業とそのほかの製造業などがバランスよく成長していると言えます。原子力関連事業所の数は十三を数えています。

広域型プロジェクト ひたちなか地区開発

東海村周辺では、近年、大規模な広域型国家プロジェクトが進められています。東海村とひたちなか市にまたがる約一一八二ヘクタールのひたちなか地区では、北関東の発展を担う中核都市を目指したさまざまな大規模事業が行われています。国際的な海上コンテナターミナルとして期待のかかる「常陸那珂港」では、東海村にある北ふ頭

が平成十年十二月に供用を開始。今年に入ってから、輸出入の拠点を東京湾岸から常陸那珂港に移す動きが目立っています。その背景には北関東の道路整備が進んできたことがあります。北関東自動車道は水戸南インターチェンジ（IC）から友部ジャンクション（JCT）までが三月に開通し、常磐自動車道と接続。さらに七月には栃木都賀

JCT・宇都宮上三川IC間が開通し、今年度中に全区間の半分程度が開通します。全通すれば、ひたちなか市から群馬県高崎市までが約二時間でつながります。ひたちなか地区開発ではこのほか、総面積三五〇ヘクタールの「国営ひたち海浜公園」（平成三年に一部開園）、出力二百万キロワットの「常陸那珂火力発電所」（東京電力・電源開発）などの施設整備が進められています。また、東海村を含む十五市町村から成る「水戸地方広域市町村圏」による「MITOプラン」が平成十一年に策定され、東海村では村道の整備事業が計画されています。



東海十二景の内「村松晴嵐」



▲ひたちなか地区航空写真

▲常陸那珂火力発電所完成予想図



▲ひたちなか地区利用計画図



◀東海村～北関東
広域モビリティ地図

- 開通区間
- ⋯ 平成12年度内開通工事区間
- ⋯ 新規事業着手区間

臨界事故の不安と 風評被害の克服への 取り組み

昨年九月のウラン燃料加工工場での臨界事故は、地域の人たちに健康不安や風評被害のダメージをもたらし、東海村と原子力との関係に暗い影を投げ掛けました。しかし国と県は事故直後から、住民の健康診断や環境モニタリングなどの科学的実証活動を開始し、大気や土壌に対する事故の影響は、「住民の健康や環境に影響を及ぼすものではない」という結論に達しています。また、農産物、海産物、畜産物の安全性についても確認されています。事故の状況やモニタリングの結果、当面の課題について村の広報紙や科学技術庁のニュースレターなどで数度にわたって報告され、地域住民の不安を減らす努力が続けられています。風評被害については、県や村、JAひたちながが協力し、東京や千葉をはじめとする消費地で野菜や農産加工品のイメージアップ・キャンペーンを実施するなど、地道ながらも着実にPR活動を続けています。

住民参加で 第四次総合計画策定

東海村は平成十三年度開始の「第四次総合計画」（以下四次総）の策定を進めており、現在基本構想案の策定も最終段階に入ったところです。四次総のまちづくりテーマは「人・自然・文化が響き合うまち」。四月に施行された新地方自治法の理念、「住民参加」「住民自治」などの考えを取り入れ、五つの「まちづくり委員会」と六つの「地区委員会」には、公募や推薦による住民の委員も加わりました。また県内の大学関係者を中心に、学識経験者で構成する「アドバイザー制度」も取り入れられました。企画総務、建設、経済環境、福

日本原子力発電(株)東海第二発電所



祉、教育の五つの「まちづくり委員会」では、公募による住民と外部のアドバイザーが、行政職員と共に基本計画の策定に当たりました。参加した職員からは「村意がじかに感じられ、従来にはなかった『客観性』が得られた」との言葉が聞かれました。

四次総の目玉 「地区別計画」

「住民参加」をうたった四次総で「基本計画」とともに「目玉」になったのが「地区別計画」の策定です。計画づくりに当たっては、住民代表ともいえるべき「地区委員」の人たちが活躍しました。東海村には、六つの小学校の学区ごとに「コミュニケーションセンター（通称コミセン）」があり、「地域づくりの拠点」と位置付けられています。地区から推薦されて「地区委員」になった人たち（各地区十人程度）は、従来から地域のコミセン活動にかかわってきた人が中心です。「まちウォッチング」をするなどして地域の資源や問題の洗い出しを行い、また地区担当の行政職員が提供するさまざまな情報をもとに議論を重

ねました。こうした計画策定のプロセスについて、アドバイザーである茨城大学の帯刀（たてわき）教授は、「地方自治法の理念を先取りした優れた取り組み」として高く評価しています。市町村が地区別計画まで策定する例は「極めて少なく」（帯刀教授）、四次総にかける東海村の意欲が感じられます。地区委員と担当職員のコミュニケーションも深まり、互いに能力を高

めながら計画の策定を進めました。住民の意見が反映された「基本計画」と「地区別計画」は、総合計画の大きな柱になるものです。また計画策定のプロセスを通じ、四次総の狙いである「住民参加」と「職員の意識改革」は確実に進みました。二十一世紀初頭の十年を考える「東海村第四次総合計画」は、間もなく決定される運びです。

東海村の水田



自然



東海十二景の内「願船寺晩鐘」

文化



JR東海駅前のブロンズ像「エゲ海に捧ぐ」

四次総への住民参加は 分権型社会のスタート



茨城大学地域総合研究所 帯刀 治さん

茨城大学人文学部教授。地域総合研究所の前所長。茨城県の多くの自治体の地域づくりにかかわり、東海村では、昭和60年以来、さまざまな地域プランのほか、数次の総合計画に参画。東海村第四次総合計画総合部会アドバイザー。

東海村は第四次総合計画で「地区別計画」の策定を行っています。村としては初めての取り組みで、小学校の学区を単位とする「地区」の計画を住民主体で作るうというものです。策定委員会には、区長などの推薦で、各地区十人前後の住民が参加しました。

住民の委員は、従来から「コミュニティセンター（コミセン）」を拠点にさまざまな地域

活動をしてきた人たちです。平成十一年度に始まった「交遊処（こうゆうどころ）」計画は、四次総を進める上での貴重なトレーニングになりました。「交遊処」とは、「生涯学習によるまちづくり」活動をコミセンを中心に進めていこうという計画で、基本的な考え方は茨城大学地域総合研究所が提案しました。細部は例示的に投げ掛けるにとどめ、地域の現状を住民自身の手で洗い出すことから始めました。上から「一斉に」ということではなく、できることから手を付け、地域の成熟とともに広げていこうという考え方です。

「交遊処」の経験から四次総の委員にはいろいろな立場の人に入ってもらおうということになり、地区ごとにバラエティーに富んだメンバー構成になりました。委員会には行政職員が「地区担当」として張り付き、原案を作り直しました。それに対して委員から注文が出る。修正できるところはする、できないところはきちんとして理由を説明する。そんな作業が続ぎ、住民の成熟度、そして地区担当の意識が高まっていったと思います。このプロセスを通じて、新地方自治法で

いう「分権型社会」のスタートが切れた、とわたしは感じています。東海村では「地方分権」の受け皿、ベースとなるものが、コミセンを舞台に整ってきている、そう感じるのです。

帯刀さんは四次総の取り組みの中で臨界事故を経験しました。委員会は一時パニック状態になり、激しい意見も出て、ハラハラする場面もあったと言います。

地区委員の皆さんは冷静に対処していききました。「もう一度、現状の点検をし直そうよ」などと。議論してきた計画が、大きくひっくり返るようなことにはなりませんでした。

東海村の人たちは「誇り高い」人たちです。原子力発祥の地という誇りを持っています。原子力と日々付き合っているという自負があります。JCOはその誇りと自負をひどく傷つけたのです。しかし、誇りは失われませんでした。四次総の取り組みが分権型社会の第一歩となりえたのも、事故を通じて「自分たちがしつかりしなければ」という自立への覚悟が生まれたからだだと思います。

コミセンを拠点に さまざまな地域づくり活動

公民館ネットワークと コミセンの整備

東海村は昭和三十年代から公民館の整備を進め、中央公民館をセンター館に、二十一の公民館分館が、社会教育の拠点としてネットワーク化されています。コミセンは東海村発足三十周年記念事業の一つとして、「社会教育法の枠に縛られずに生涯教育活動や地域活動が行える拠点」として整備されました。昭和六十三年の石神コミセンをスタートに、平成十年の舟石川コミセンで六つの学区すべてにコミセンが開館しました。子ども会、サークル活動、ボランティア活動、スポーツなどに広く利用されているほか、臨界事故の際には緊急避難場所としても重要な役割を果たしました。図書室、会議室、調理室、多目的ホール、ゲートボール場などを備え、さ

らには風呂やパーベキュー設備のあるコミセンもあります。

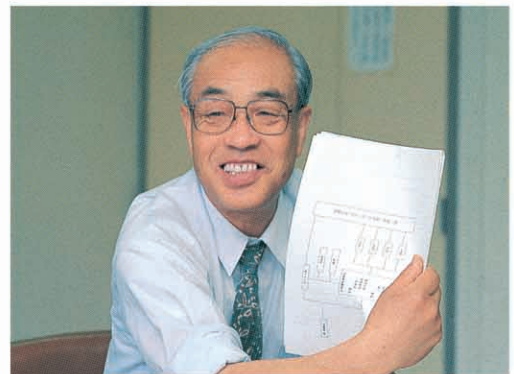
コミセンの運営を 住民の力で

平成十一年十月、東海村教育委員会は「東海村コミュニティセンター運営協議会」に、コミセンの管理を委託しました。運営協議会は、六学区のリーダー的立場の二十五人で構成され、委員長と事務局長が全コミセンの統括・調整を行っています。各コミセンには公募で採用した

センター長と職員がおり、住民のボランティア組織である企画運営委員会（約二十人で構成）の支援を受けて事業計画に当たっています。事務局長の木村喜久雄さんは、「企画がマンネリにならないよう、企画運営委員の任期は二年としています。い

ろいろな人に積極的に委員になってほしいですね。例えば、コミセンを活動の場としている趣味のグループやサークルの人たちが、自分たちの活動をもっと広めるために、運営委員になって事業を提案する、などというケースがあってもいいと思いま

コミセン運営協議会・木村喜久雄事務局長



原子力関係機関を定年退職後コミセンの活動に参加。真崎コミセンのセンター長を務めたあと、コミセン運営協議会の設立準備にかかわる。今年3月、初代事務局長に就任。宮城県出身。就職で東海村へ来たのに、今では「すっかりここが気に入ってしまった」そうだ。

中丸
コミュニティセンター



真崎
コミュニティセンター



す。楽しみを広く地域の人たちにも分けてあげる、と考えればいいのですから」と話しています。四月からは「いきいき地域活力助成事業」もスタート。住民の自主的・自発的な地域活動を奨励しています。

生涯学習による まちづくり 「交遊処」構想

コミセンをベースに、「生涯学習によるまちづくり」を進めていこうという「交遊処（こうゆうどころ）」事業がスタートしています。平成九年から三年をかけて専門機関による調査と、



左より
黒澤センター長、小川委員長
久保木社会教育課長

コミセン運営協議会の設立については、社会教育課と、長く地域のリーダーとして活動してきた小川政勝さんが中心となって協議を重ねてきた。小川さんは現在コミセン運営協議会委員長。黒澤旭さんは郵便局を定年退官後、「地域の仕事がしたい」とセンター長の募集に応じた。

それに基づく住民との議論を行い、東海村の生涯学習事業を「交遊処」と総称することにしました。交遊処というネーミングは住民のアイデアによるものです。「コミセンという立派な器（ハード）の中身を充実させる」ことを目標の一つに掲げ、教育、環境、地域連帯などの企画グループを設け、具体的な事業プランづくりに入っています。コミセンは地域住民の「楽しみ

の場」でもあり、さまざまなイベントが行われています。コミセン運営協議会の小川政勝委員長は「すべてのコミセンが、足並みをそろえて生涯学習やイベントに取り組む、というところまで行っていないませんが、いきいき地域活力助成金など、村の援助制度を利用して、自前の地域づくりを進めていきたい」としています。



「コミセンを拠点にボランティア 在宅福祉支援サークル」

「お年寄り向けの お弁当を」 の要請にこたえて

コミセンを拠点に大きく育ったボランティアグループがあります。「在宅福祉支援サークル（旧名・在宅ボランティアサー

調理ボランティア



クル）」は、平成二年に村の社会福祉協議会の音頭で結成されました。村内の二十三区すべてに支部サークルがあり、会員は四月現在、八六二人を数えています。

ます。当初は「一人暮らしの高齢者の『見守り』活動」（舟石川二・中丸区代表・高杉正子さん）を行っていました。が、「物売りなどに間違われ」（緑ヶ丘区代表・須田幸子さん）、なかなか高齢者と親しくなれません。そこで、お弁当を届けながら訪問すればいいのでは、と考えました。

東海村は平成二年から、国の補助事業で、業者に依頼した弁当をホームヘルパーが配達する給食サービスを行っていました。が、「揚げ物中心で味が濃い」などの理由から、平成六年には利用者は当初の半分近くに落ち込んでいました。そこで補助事業としての給食サービスをボランティアのグループに委嘱することになりました。「お年寄り向けのお弁当を」（福祉課・岡部ちい子さん）という要請で始まったボランティアの給食サービスは、その後人気が高まり、現在では一五五人（平成十二年四月）がこのサービスを受けています。

「コミセンの調理室から 給食の宅配サービス」

給食サービスは週一回。二カ所のコミセンで調理した約一五〇食の弁当を、二人一組のカーボランティアが、社会福祉協議会の車四台で、約四十軒の配食拠点の家に搬送します。そこから約五十人の配食ボランティアが、一人で二、三軒を担当し、昼食時に対象者へ届けます。配食ボランティアは対象者の近所の人でメンバーを組んでいます。お弁当を届けない日でもいつも声を掛けられるように、との考えからです。給食サービスを始めたことで、「日ごろからお年寄りを見守ることができ」体制が整いました。今では「様子がおかしかったら、すぐ民生委員さんに連絡し、関係機関に緊急連絡できるようになっています」と高杉さん。給食サービスには一回約八十人のボランティアがかかわっています。

地域全体で 高齢者を介助する

臨界事故では「緊急時の老人世帯支援」という問題に直面し

ました。その経験から「まち全体で高齢者を見てあげられる」地域づくりを充実させようという意識が一層高まっています。給食サービスのほかに年一回の「ふれあい食事会」、八十歳以上の高齢者を対象にした「在宅訪問」を活動の柱にして、高齢者や障害者のケアを通じて「ボランティア活動のマナーを学習」し、「在宅で利用できる福祉サービスを地域に広める」ことを心掛けています。そして何よりも「高齢社会に向かってどのような生き方をしたらいいか」を話し合える仲間作りに努めています。活動を始めて十年。「在宅福祉支援サークル」の活動は、村の福祉基盤の一翼を担っています。



お年寄りの「見守り」活動

People

キーパーソン

誰もが同じ目の高さで考える そんなステージをつくりたい



照沼^{てるぬま}勝浩^{かつひろ}さん (左)
橋本^{はしもと}良行^{よしゆき}さん (右)
げんきまんまん塾 発起人

「げんきまんまん塾」は、市民同士のディスカッションを通じ東海村の活性化を図る、ことを目的に7月に結成された村おこしグループ。農業者クラブの人たちを中心に、会社員、主婦などが参加。メンバーの4割は女性。

てくれる人がたくさんいるんだってことが」と照沼さん。

□

五月には九州で元気をもらってきました。熊本県水俣市で行われた「第八回環境自治体会議」に出席。さらに宮崎県・綾町へ足を伸ばした二人は、そこで二つの地域の「自前」のまちおこしの迫力に触れたのです。公害や過疎の危機をバネに、全国有数の先進的な環境自治体に変身した水俣市と綾町。誰にも頼らずに自分たちで一生懸命考えて取り組んだ、その姿に「強いショック」（橋本）を受けました。そして、東海村の危機をはね返すために、今度のシンポジウムを成功させるのだ、という思いを強くしたのです。

水俣では別の収穫もありました。同行した村上東海村村長が、二人の「たくらみ」に「何かやってみるとは感じていたが、そこ

まで進んでいるのか。有意義なことだから、頑張れ」と援助を約束してくれたのです。

照沼さんは東海村で二十代続く農家。干しイモ問屋も経営しています。橋本さんも農家の三男坊です。「親から受け継いだ農業を子孫に伝えていきたい。子どもたちに自慢できる、良い環境を残していきたい」と二人は切実に思っています。「東海村が豊かになったのは原子力関連施設の立地のおかげだけれど、臨界事故による風評被害で、農業はいま非常に厳しい」。だから農業者も消費者も、流通や中小企業の人も、原子力関係者も誰もが『げんきまんまん塾』に参加し、自由に発言してほしい」と考えました。

□

塾のメンバーは二十人を超えました。会社員、主婦など農業者以外の参加者が多く、メンバーの四割は女性です。第一回のシンポジウムは成功しました。発起人の二人は「シンポジウムはあと五回は続けよう。勉強会も月二回のペースでやろう」と意気盛んです。「げんきまんまん塾」の人の輪は確実に広がっています。

三月初め、東海村農業者クラブの照沼さんが、橋本さんに突然「シンポジウムをやる。借金してでもやる」と言いました。「いつ?」「いますぐ」

「準備が間に合わない。いつまで延ばせる?」

こうしたやりとりの末、「照沼さん一人を走らせるわけにはいかない」と考えた橋本さんは、バックアップのつもりで発起人

になりました。橋本さんは東海村の職員ですが、個人として行動することにし、シンポジウムも村に頼らず、自分たちだけでやろう、と確認し合いました。コンサルティングの会社に相談したところ、「面白そうだ。乗った」という反応で、後はあれ

よあれよという間。「木村尚三郎先生まで呼べることになってしまいました。動いてみてよく分かりました、東海村を応援し

農業と環境・エネルギーの共生

「げんきまんまん塾」は、臨
界事故による風評被害に立ち向
かい、農業と環境とエネルギー
の共生を皆で考えようと、八月
八日に東海文化センター大ホー
ルでシンポジウムを開催しまし
た。出席者の約七割は、村外か

講演し、「農業の展開には自己
変革が必要である」と提案しま
した。千葉県で先進的な産直農
業を行っている、和郷園代表の
木内博一さんは「地域を越えた
農業の連携」について講演し、
「自信のある農産品を作り、責
任を持って売っていくことの大切
さ」を指摘。続いてケーススタ
ディー講演として、宮崎県・
綾町と熊本県水

タデー講演と

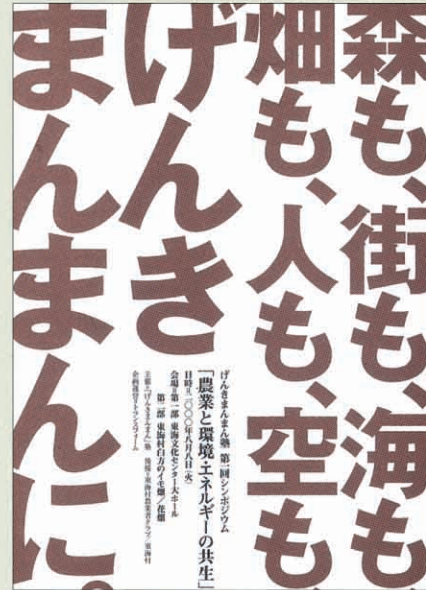
して、宮崎県・
綾町と熊本県水

組みが話されました。講演を受
けて行われたパネルトーク「で
は東海村ではどうするのか」で
は、沼沼勝浩さんをはじめと
する「げんきまんまん塾」のメ
ンバーと村上達也東海村村長、
和郷園の木内さんらをパネラー
に、臨界事故によるイメージダ
ウンや風評被害から立ち上がり、
国の援助に頼るだけでない「自
力の一步を踏み出すため」の方
策が、会場全体で話し合われま

東海村特産のサツマイモから作
ったオリジナルの地ビールを飲
みながら村の未来を語り合いま
した。取れたてのスイカやトマ
トを手に、近県のサツマイモ農
家の人、東京から参加したとい
う主婦、マスコミ関係者ら多く
の人が、「げんきまんまん塾」
のスタッフと八時過ぎまで楽し
い交流を続けました。

「シンポジウムで地域の輪を
広げ、東海村を活性化させるき

げんきまんまん塾第一回シンポジウムののちらし



農業とエネルギーを考える 住民主導のシンポジウム

侯市のケースが
報告されました。

綾町の郷田美

紀子さんは、「山を残したい」
という題で、「地域の財産、誇
りに気付き、それを残していく
ことの大切さ」を訴えました。

水俣市の吉本哲郎さんの講演
「風評被害から得たこと」では、
「公害のまち」というイメージ
と戦いながら、環境自治体とし
ての未来に賭ける水俣市の取り

した。そして二十一世紀の農業
の在り方や、地域を越えた農業
の連携などについて、今後も話
し合っていこうと締めくくりま
した。

つけにしたい」と考えた塾の
人たちは、この日、確かな手ご
たえを感じたようです。

東海村活性化のきっかけに

シンポジウムには高知や青森
など遠くから参加した人も多く、
入場者は七百人を数えました。
第二部の「イモ畑交流会」では



パネルトーク

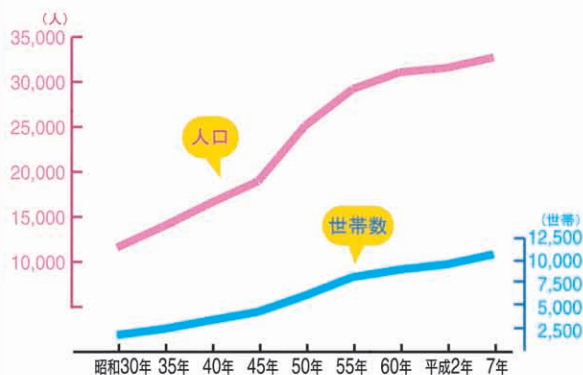
ら東海村を応援しようと参加し
た人々です。
基調講演では、まず首相の諮
問機関「食料・農業・農
村基本問題調査会」の会長を務
めた木村尚三郎さんが、「農の
理想／農の時代」という題で、
二十一世紀の農業の在り方につ
いて、世界の流れを紹介しつ

東海村

■問い合わせ先/東海村経済課 電話029-282-1711(代)
東海村ホームページURL/http://www.net-ibaraki.ne.jp/tokai/

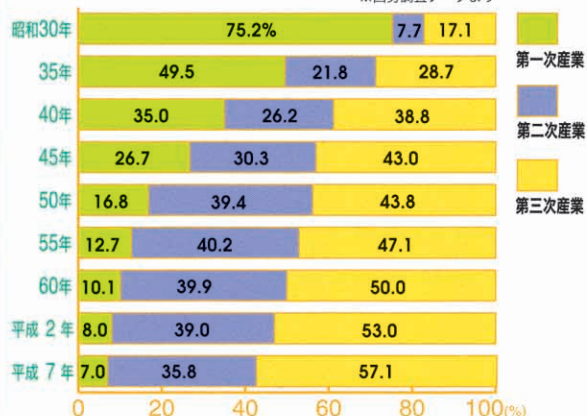
人口と世帯数の推移

※国勢調査データより



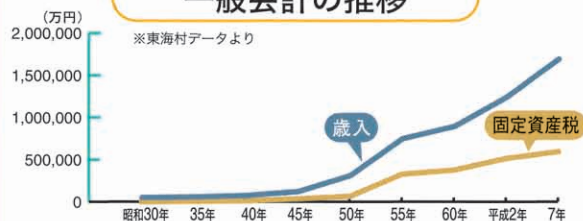
就業構造の推移

※国勢調査データより



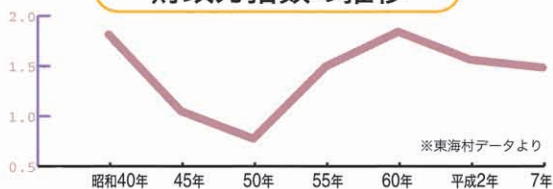
一般会計の推移

※東海村データより



財政力指数の推移

※東海村データより



[発電所概要 (商用炉)]

発電所名/東海第二発電所 (日本原子力発電)

所在地/茨城県那珂郡東海村

- 1号 出力/110万キロワット (原子力)
運転開始/昭和53年11月

[関連施設概要]

施設名/日本原子力研究所・東海研究所

核燃料サイクル開発機構

東京大学大学院工学系研究科・附属原子力工学研究施設

所在地/茨城県那珂郡東海村

東海村の原子力の歩み小史

- 昭和31年 特殊法人日本原子力研究所設立
- 昭和32年 7月、東海研究所設置 (原研)
- 昭和32年 8月、JRR-1 (日本最初の原子炉) 臨界 (原研)
- 昭和34年 原子燃料公社東海製錬所開所
- 昭和35年 東海発電所建設工事着手 (原電)
- 昭和38年 動力試験炉 (JPDR)、日本で最初の原子力発電試験に成功 (原研)
- 昭和41年 東海発電所営業運転開始 (原電)
- 昭和42年 6月、東京大学大学院工学系研究科・附属原子力工学研究施設設立
- 昭和42年 10月、動力炉・核燃料開発事業団発足 (原燃公社を改組)、事業団東海事業所となる
- 昭和46年 高速中性子源炉「弥生」臨界 (東大)
- 昭和49年 再処理工場完成 (旧動燃)
- 昭和53年 東海第二発電所営業運転開始 (原電)
- 昭和56年 再処理工場本格運転開始 (旧動燃)
- 平成10年 3月、東海発電所営業運転を停止 (原電)
- 平成10年 10月、核燃料サイクル開発機構に改組 (旧動燃)